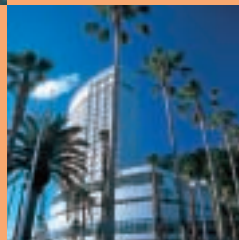
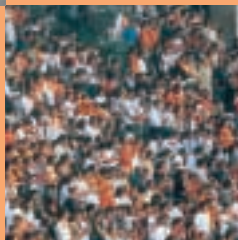
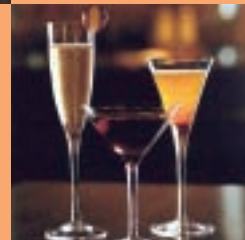
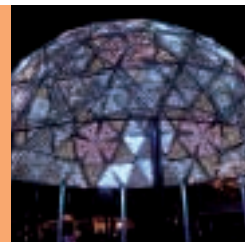


第97期 報告書

平成18年2月1日～平成19年1月31日



株式会社 東京ドーム

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援とご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成19年1月31日をもって第97期（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 林 有厚

当社グループの営業概況

*記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の好調な業績による設備投資の拡大に加え、雇用情勢の改善が進み、個人消費もゆるやかな上向きとなり、景気は回復基調で堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、平成18年1月期から平成20年1月期までを対象とした3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の方針に沿って、経営に重い負担となっております不採算事業であるゴルフ・リゾート事業およびリスク事業であるファイナンス事業の見直しを進めてまいりました。その結果、当連結会計年度におきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用によりゴルフ・リゾート事業が大きな影響を受けること、そして、ファイナンス事業ではグレーゾーン金利廃止の動きにより将来的なリスクが増大することを踏まえ、これらの事業からの完全脱却を目指し、抜本的な経営施策の実施を決定いたしました。

ゴルフ・リゾート事業におきましては、「城島後楽園うえんち/ホテル/カントリークラブ」を含む6事業場についてモルガン・スタンレー・グループへの事業譲渡を決定し、平成19年5月末の譲渡予定で計画を進めております。一方、ファイナンス事業では、グループ会社2社を解散し、事業の中核でありました(株)後楽園ファイナンスの全株式および貸付債権を、平成18年11月末にローンスターグループへ譲渡いたしました。

以上の事業再編により、当連結会計年度は多額の損失を計上することとなりましたが、これにより当社グループは安定した収益を計上できる経営体質を確立することとなりますので、今後はさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

当連結会計年度の業績といたしましては、TDC（東京ドームシティ）内におきまして、東京ドームでプロ野球関連の「ワールド・ベースボール・クラシック（WBC）」アジアラウンドと日米野球の開催があり、また、コンサートイベントを中心とした各種の催事も順調に推移いたしました。これにより、TDC内の飲食店・売店収入や東京ドームホテルなども好成績を残しております。一方、グループ会社では事業再編の影響を除けば各社とも概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は967億5千1百万円（前期比1.6%減）となりましたが、売上原価、一般管理費の圧縮などにより営業利益は136億4千5百万円（前期比8.4%増）となりました。経常利益は営業外費用として、ファイナンス事業の関連会社などに対する持分法による投資損失20億5百万円の計上などで、92億5千5百万円（前期比2.0%減）となりました。また、特別損失としてゴルフ・リゾート事業を中心とした減損損失398億1千7百万円とファイナンス事業などによる貸倒引当金繰入損370億2千2百万円、および事業整理損失354億7千6百万円を計上したことなどにより当期純損失は866億5千9百万円となりました。この結果、誠に遺憾ながら当期の配当は見送りとさせていただきます。株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなり、誠に申し訳なく深くお詫び申し上げます。

次に事業の種類別セグメント（セグメント間の内部売上高又は振替高を含む）の概況をご報告申し上げます。

レジャー事業

（東京ドームシティ事業）

東京ドームでは、プロ野球の巨人戦の他に、WBC、日米野球の開催やコンサートイベントの収入の伸びが寄与したことで売上は前期を上回りました。

開業4年目を迎えたラクアはスパのリニューアルを行い、新規サウナ設備の導入、エステ、ボディケア店舗などの増設をいたしました。それにより、近隣に相継いでオープンした競合施設の影響を最小限にとどめましたが、来館者数、売上はともに前期を下回りました。なお、ラクア内のフィットネスクラブ、テナントの営業は順調に推移しております。

東京ドームシティアトラクションズは、悪天候の影響により乗り物の利用者数が伸び悩み、売上は前期を下回りました。また、「ヒーローショー」もシアター改装工事の影響により公演回数が前期を下回り、減収となりました。

主に場外馬券発売場として賃貸している黄色いビルでは、日本中央競馬会の賃料収入が減額により前期を下回りました。一方、「オフト後楽園」は、南関東3競馬場の場外発売の通期稼働による開催日の大幅な増加で賃料収入が上昇し、黄色いビル全体では増収となりました。

TDC内の飲食店・売店は、東京ドームで開催されたイベントの好影響により、売上は前期を上回りました。

東京ドームホテルでは、東京ドームの開催イベントが大きく寄与した他、インターネット予約による個人利用客の取り込みなどでオープン以来最高の稼働率をあげ、宿泊収入が増収となりました。婚礼部門は市場環境の悪化で伸び悩みましたが、レストラン部門、一般宴会部門はともに好調に推移し、ホテルの売上は前期を上回りました。

（リゾート事業）

札幌地区のホテルは、インターネット予約の強化などで宿泊客数を伸ばした宿泊部門と、宴会、レストラン部門が健闘し、併せて、日本ハム優勝により札幌ドームでの外部店舗が大きく寄与し、ホテル全体で増収となりました。また、スキー場、ゴルフでは、スキー場は動員、売上ともに前期を上回りましたが、ゴルフは前期並みとなりました。

熱海地区のホテルは、タワー館オープン10周年プランの販売、大手旅行会社との積極的な提携などで、宿泊客数は開場以来の新記録を樹立し、売上は前期を上回りました。

西日本（城島）地区におきましては、団体、個人客ともに増員となったホテルは増収となりましたが、天候不順により来場者数が伸び悩んだ遊園地とプレー単価が低下したゴルフが減収となり、全体の売上は前期を下回りました。

新潟（舞子）地区のスキー場では、暖冬によるオープンの遅れなどでスキー場の来場者数が前期を下回り、スキー場、ホテルともに減収となりました。

水戸、馬頭、市原のゴルフ場は悪天候の影響もあり、それぞれ来場者数は伸び悩みました。

なお、ゴルフ・リゾート事業の「城島後楽園うえんち/ホテル/カントリークラブ」、「札幌後楽園カントリークラブ」、「舞子後楽園スキー場&ホテル」、「馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル」、「水戸後楽園カントリークラブ」、「市原後楽園ゴルフ&スポーツ」の6事業場は、平成19年5月末でモルガン・スタンレー・グループへ事業譲渡の予定です。

（その他のレジャー事業）

松戸公産株が経営する松戸競輪事業では、競輪場運営受託業務の通期稼働により、前期の売上を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体での売上高は783億3千6百万円（前期比1.0%増）、営業利益は170億8千8百万円（前期比13.7%増）となりました。



東京ドーム



東京ドームホテル



ブラッスリー ラチャイナ

セグメント情報

流通事業

化粧品を中心に各種雑貨を取り扱う「ショップイン」は、新宿ミロード店を閉店し、また、町田店を移設オープンし、品川店他4店を改装いたしました。退店および改装店舗の営業日数の減少により、全体の売上は前期を下回りましたが、既存店ベースでは増収となりました。以上の結果、売上高は77億2千1百万円（前期比2.8%減）、営業利益は2億6百万円（前期比22.9%減）となりました。



ショップイン



MEETS PORT (ミーツポート)

ファイナンス事業

当社グループはリスク事業であるファイナンス事業からの撤退を決定し、平成18年10月に当社連結子会社であるサンエスファクタリング㈱と当社持分法適用会社である理想ゴルフサービス㈱を解散いたしました。また、同年11月には㈱後楽園ファイナンスの全株式および同社に対して当社が保有する全ての貸付債権を金融事業で実績のあるローンスターグループへ譲渡いたしました。これにより当事業からの撤退を完結し、金融事業リスクの整理を終えております。以上の結果、売上高は59億3千3百万円（前期比21.3%減）、営業損失は6千5百万円となりました。

その他の事業

ビル管理業におきましては、㈱後楽園総合サービスの東京ドームやラクーア、東京ドームホテルなど、TDC内の受託業務が好調に推移し、売上は前期を上回りました。一方、松戸公産㈱による不動産賃貸事業は前期並みを維持したものの、東和工建㈱の立体駐車場建設事業は工事受注の減少により前期を下回りました。

以上の結果、売上高は104億1千8百万円（前期比40%減）、営業利益は7億3千8百万円（前期比9.1%減）となりました。

対処すべき課題

当社グループの中期経営計画「Take off 70」では、『連結経営基盤の革新』、『TDCの事業価値増大』、『CSR経営の推進』の3つを経営課題として掲げております。『連結経営基盤の革新』の重要施策として、当社創立70周年を迎えた当連結会計年度におきまして、不採算事業およびリスク事業から撤退することといたしました。これにより、当社グループの業績および財務状況は一時的に大きく毀損されることとなりますが、今後は連結経営基盤の革新を継続し、TDCの事業価値増大を図る選択と集中を一段と推進するとともに効率的な経営を実現して、グループ全体の企業価値向上、財務基盤の強化並びに株主資本の回復を図ってまいります。

『TDCの事業価値増大』としては、来春オープンを目指した新複合施設「MEETS PORT (ミーツポート)」を建設中です。「MEETS PORT」は、最新の舞台設備により臨場感溢れる、最大3,100人収容の「多目的ホール」、10店舗の多彩な「飲食施設」、そして、季節感溢れる「緑のガーデン」といった3つの施設により構成されます。TDCのエンタテインメント性の拡充を図るとともに、新たなエンタテインメント施設として情報発信し続ける施設作りを目指します。

また、『CSR経営の推進』では、社会から信頼をいただき、当社グループの経営理念を実現するための取り組みとして、「コンプライアンス・リスク管理の徹底」、「社内コミュニケーションの充実」、「IRの推進」、「社会・地域への貢献と環境対策」の4つを重点に取り組んでおります。

当社グループは、「お客様と『感動』を共有し、豊かな社会の実現に貢献する」という経営理念を実践すべく、老若男女が楽しめる都市型レジャースタイルの構築と提案を使命とし、今後もレジャーサービス業のリーディングカンパニーであり続けるために、グループの総力を結集して事業に邁進する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒私共の決意をご理解いただき、より一層のご指導とお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **林 有厚**

東京ドームグループセグメント

(株)東京ドーム	連結子会社	持分法適用関連会社
レジャー事業		
東京ドーム 東京ドームシティアトラクションズ (遊園地) ラクーア (温浴) 飲食店・売店 ゴルフ場 スキー場 リゾートホテル シティホテル その他	遊園地 (株)西日本後楽園 ゴルフ場 (株)西日本後楽園 (株)北海道後楽園観光開発 (株)水戸後楽園 スキー場 (株)北海道後楽園観光開発 (株)東京ドーム・リゾート オペレーションズ リゾートホテル (株)西日本後楽園 (株)東京ドーム・リゾート オペレーションズ シティホテル (株)札幌後楽園ホテル (株)東京ドームホテル 競輪場 松戸公産㈱ その他 (株)後楽園ロコモティブ 後楽園事業㈱	ゴルフ場 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB HOLDINGS LTD. 競輪場 花月園観光㈱
流通事業		
ショップイン (バラエティ雑貨小売店)		
ファイナンス事業		
	リース業等 松戸公産㈱ 進商事㈱ (株)北海道後楽園	
その他の事業		
不動産賃貸	ビル管理等 (株)後楽園総合サービス 有価証券の保有・管理 オリンピック興業㈱ 後楽園事業㈱ 不動産賃貸・分譲 後楽園不動産㈱ 松戸公産㈱ 立体駐車場の建設・管理等 東和工建㈱	ビデオソフト制作・ 有線テレビジョン放送等 東京ケーブルネットワーク㈱

セグメント別売上高の推移

	平成18年度		平成17年度		比較増減 (百万円)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
レジャー事業	78,336	76.5	77,523	74.6	812	1.0
流通事業	7,721	7.5	7,946	7.7	△ 225	△ 2.8
ファイナンス事業	5,933	5.8	7,542	7.3	△1,609	△ 21.3
その他の事業	10,418	10.2	10,855	10.5	△ 436	△ 4.0
計	102,409	100.0	103,868	100.0	△1,459	△ 1.4
セグメント間取引の消去	(5,657)		(5,498)		—	—
連結	96,751		98,370		△1,618	△ 1.6

セグメント別営業利益の推移

	平成18年度		平成17年度		比較増減 (百万円)	前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
レジャー事業	17,088	95.1	15,032	94.6	2,055	13.7
流通事業	206	1.2	268	1.7	△ 61	△ 22.9
ファイナンス事業	△ 65	△ 0.4	△ 217	△ 1.4	152	—
その他の事業	738	4.1	812	5.1	△ 74	△ 9.1
計	17,968	100.0	15,895	100.0	2,072	13.0
セグメント間取引の消去又は全社	(4,323)		(3,307)		—	—
連結	13,645		12,588		1,056	8.4

連結財務諸表

●連結貸借対照表

単位：百万円

科 目	当期 平成19年1月31日現在	前期 平成18年1月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産	28,637	163,460	△ 134,822
現金及び預金	19,881	28,111	△ 8,229
受取手形及び売掛金	2,970	3,765	△ 795
有価証券	1,264	249	1,014
営業貸付金	—	126,541	△ 126,541
たな卸資産	1,833	1,757	76
繰延税金資産	511	1,883	△ 1,371
その他の流動資産	2,200	6,592	△ 4,392
貸倒引当金	△ 24	△ 5,442	5,417
固定資産	316,431	375,437	△ 59,005
(有形固定資産)	260,072	304,946	△ 44,873
建物及び構築物	223,718	243,713	△ 19,994
減価償却累計額	△ 114,321	△ 113,972	△ 348
機械装置及び運搬具	27,644	28,972	△ 1,327
減価償却累計額	△ 21,790	△ 21,109	△ 681
土地	137,314	151,159	△ 13,844
コース勘定	1,496	10,009	△ 8,512
建設仮勘定	2,405	251	2,154
その他の有形固定資産	18,704	22,233	△ 3,528
減価償却累計額	△ 15,100	△ 16,310	1,210
(無形固定資産)	1,082	1,027	55
借地権	428	368	60
ソフトウェア	485	414	71
その他の無形固定資産	167	244	△ 76
(投資その他の資産)	55,277	69,463	△ 14,186
投資有価証券	34,584	55,905	△ 21,320
長期貸付金	1,623	10,103	△ 8,480
繰延税金資産	13,716	696	13,019
その他の投資・その他の資産	5,524	8,653	△ 3,128
貸倒引当金	△ 171	△ 5,894	5,723
繰延資産	898	428	469
社債発行費	898	428	469
資産合計	345,968	539,326	△ 193,357

単位：百万円

科 目	当期 平成19年1月31日現在	前期 平成18年1月31日現在	比較増減
負債の部			
流動負債	76,859	122,011	△ 45,152
支払手形及び買掛金	925	909	16
1年以内償還予定の社債	11,830	20,800	△ 8,970
短期借入金	46,715	77,388	△ 30,673
売上債権譲渡債務(1年以内)	—	5,840	△ 5,840
未払法人税等	898	594	303
賞与引当金	477	467	10
ポイント引当金	86	—	86
その他の流動負債	15,926	16,011	△ 85
固定負債	225,863	277,564	△ 51,701
社長期借入金	45,120	23,350	21,770
受入保証金	118,642	183,765	△ 65,123
繰延税金負債	9,903	11,258	△ 1,354
繰延税金負債	1,470	8,707	△ 7,237
土地再評価に係る繰延税金負債	35,322	32,257	3,064
退職給付引当金	4,287	4,810	△ 523
連結調整勘定	—	10,270	△ 10,270
負債のれ	8,659	—	8,659
その他の固定負債	2,457	3,142	△ 685
負債合計	302,722	399,576	△ 96,853
少数株主持分	—	—	—
資本の部			
資本	—	32,867	△ 32,867
資本剰余金	—	16,391	△ 16,391
利益剰余金	—	32,790	△ 32,790
土地再評価差額金	—	42,516	△ 42,516
その他有価証券評価差額金	—	16,616	△ 16,616
為替換算調整勘定	—	△ 84	84
自己株式	—	△ 1,347	1,347
資本合計	—	139,749	△ 139,749
負債、少数株主持分及び資本合計	—	539,326	△ 539,326
純資産の部			
株主資本			
資本	32,867	—	32,867
資本剰余金	16,910	—	16,910
利益剰余金	△ 59,130	—	△ 59,130
自己株式	△ 1,393	—	△ 1,393
株主資本合計	△ 10,746	—	△ 10,746
評価・換算差額等	7,449	—	7,449
その他有価証券評価差額金	0	—	0
繰延ヘッジ損益	46,717	—	46,717
土地再評価差額金	△ 175	—	△ 175
為替換算調整勘定	—	—	—
評価・換算差額等合計	53,992	—	53,992
少数株主持分	—	—	—
純資産合計	43,245	—	43,245
負債純資産合計	345,968	—	345,968

●連結損益計算書

単位：百万円

科 目	当期		比較増減
	平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで	前期 平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで	
売 上 高	96,751	98,370	△ 1,618
売 上 原 価	73,784	75,628	△ 1,844
売 上 総 利 益	22,967	22,742	225
一 般 管 理 費	9,322	10,153	△ 831
営 業 利 益	13,645	12,588	1,056
営 業 外 収 益	3,866	3,740	126
受 取 利 息	102	70	31
受 取 配 当 金	492	450	41
連結調整勘定償却 負ののれん償却額	—	2,568	△ 2,568
持分法による投資利益	—	192	△ 192
その他雑収益	384	457	△ 73
営 業 外 費 用	8,256	6,880	1,376
支 払 利 息	4,926	5,677	△ 751
持分法による投資損失	2,005	—	2,005
売上債権譲渡差額	269	373	△ 104
その他雑費用	1,055	828	226
経 常 利 益	9,255	9,448	△ 193
特 別 利 益	11,326	3,338	7,987
固定資産売却益	1,626	129	1,496
投資有価証券売却益	7,479	3,072	4,406
債権売却益	1,950	—	1,950
その他特別利益	271	136	134
特 別 損 失	115,927	2,209	113,717
固定資産売却損	747	363	383
固定資産除却損	339	290	49
減 損 損	39,817	—	39,817
投資有価証券売却損	283	0	283
投資有価証券評価損	15	0	15
貸倒引当金繰入損	37,022	182	36,839
事業整理損失	35,476	—	35,476
子会社清算損失	—	466	△ 466
債権売却損	—	358	△ 358
その他特別損失	2,225	546	1,678
税金等調整前当期純利益	—	10,577	△ 10,577
税金等調整前当期純損失	95,346	—	95,346
法人税、住民税及び事業税	910	298	612
法人税等調整額	△ 9,597	3,627	△ 13,224
当 期 純 利 益	—	6,651	△ 6,651
当 期 純 損 失	86,659	—	86,659

●連結剰余金計算書

単位：百万円

科 目	前期	
	平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	12,627	
資本剰余金増加高	3,763	
連結子会社の親会社株式売却による 資本剰余金増加高	3,763	
資本剰余金期末残高	16,391	
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	27,048	
利益剰余金増加高	6,651	
当 期 純 利 益	6,651	
利益剰余金減少高	909	
配 当 金	894	
役 員 賞 与	14	
土地再評価差額金取崩額	0	
利益剰余金期末残高	32,790	

●連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）

単位：百万円

	株 主 資 本					株主資本合計	
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式			
平成18年1月31日残高	32,867	16,391	32,790	△1,347		80,701	
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△929			△929	
当期純損失			△86,659			△86,659	
自己株式の取得				△46		△46	
土地再評価差額金取崩額			△4,331			△4,331	
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高		519				519	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)							
連結会計年度中の変動額合計	—	519	△91,921	△46		△91,448	
平成19年1月31日残高	32,867	16,910	△59,130	△1,393		△10,746	
	評 価 ・ 換 算 差 額 等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年1月31日残高	16,616	—	42,516	△84	59,048	—	139,749
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△929
当期純損失							△86,659
自己株式の取得							△46
土地再評価差額金取崩額							△4,331
連結子会社の親会社株式 売却による資本剰余金増加高							519
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△5,055
連結会計年度中の変動額合計	△9,167	0	4,201	△91	△5,055		△96,504
平成19年1月31日残高	7,449	0	46,717	△175	53,992	—	43,245

●キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、3ヶ年中期経営計画「Take off 70」の目標である有利子負債の削減を進めた結果、前連結会計年度末に比べ71億8千6百万円(27.5%)減少し、189億5千8百万円となりました。

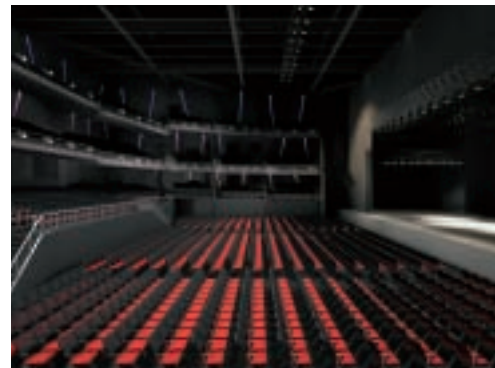
単位：百万円

項目	当期	前期	比較増減
	[平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで]	[平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで]	
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,457	46,268	△ 17,810
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,520	△ 2,190	52,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 86,164	△ 37,621	△ 48,542
現金及び現金同等物の増減額	△ 7,186	6,455	△ 13,642
現金及び現金同等物の期首残高	26,144	19,688	6,455
現金及び現金同等物の期末残高	18,958	26,144	△ 7,186

営業活動によるキャッシュ・フローは、金融事業からの撤退による営業貸付金の減少等により、284億5千7百万円となり、前連結会計年度比178億1千万円(38.5%)の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入等により505億2千万円となり、前連結会計年度比527億1千万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期及び長期借入金の返済等により△861億6千4百万円となり、前連結会計年度比485億4千2百万円の減少となりました。



MEETS PORT (ミーツポート) ホール

●貸借対照表(単体)

単位：百万円

科目	第97期 平成19年1月31日現在	第96期 平成18年1月31日現在	比較増減
資産の部			
流動資産	17,745	21,467	△ 3,721
固定資産	324,187	479,795	△ 155,607
有形固定資産	231,412	243,787	△ 12,375
無形固定資産	856	807	49
投資その他の資産	91,918	235,200	△ 143,281
繰延資産	898	428	469
資産合計	342,831	501,691	△ 158,859
負債の部			
流動負債	72,168	113,742	△ 41,574
固定負債	214,918	252,505	△ 37,586
負債合計	287,086	366,247	△ 79,161
資本の部			
資本金	—	32,867	△ 32,867
資本剰余金	—	39,615	△ 39,615
利益剰余金	—	6,772	△ 6,772
土地再評価差額金	—	44,348	△ 44,348
その他有価証券評価差額金	—	11,995	△ 11,995
自己株式	—	△ 156	156
資本合計	—	135,443	△ 135,443
負債及び資本合計	—	501,691	△ 501,691
純資産の部			
株主資本	1,835	—	1,835
資本金	32,867	—	32,867
資本剰余金	39,615	—	39,615
利益剰余金	△ 70,445	—	△ 70,445
自己株式	△ 202	—	△ 202
評価・換算差額等	53,909	—	53,909
その他有価証券評価差額金	5,381	—	5,381
土地再評価差額金	48,527	—	48,527
純資産合計	55,744	—	55,744
負債純資産合計	342,831	—	342,831

●損益計算書（単体）

単位：百万円

科 目	第97期	第96期	比較増減
	[平成18年2月1日から 平成19年1月31日まで]	[平成17年2月1日から 平成18年1月31日まで]	
売 上 高	60,657	61,059	△ 401
売 上 原 価	43,679	45,308	△ 1,628
売 上 総 利 益	16,977	15,750	1,226
一 般 管 理 費	4,874	5,107	△ 232
営 業 利 益	12,103	10,643	1,459
営 業 外 収 益	3,921	5,341	△ 1,419
営 業 外 費 用	7,918	8,805	△ 886
経 常 利 益	8,106	7,179	926
特 別 利 益	6,443	2,211	4,231
特 別 損 失	98,482	3,310	95,172
税引前当期純利益	—	6,080	△ 6,080
税引前当期純損失	83,932	—	83,932
法人税、住民税及び事業税	38	35	3
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,019	3,188	△ 15,208
当 期 純 利 益	—	2,857	△ 2,857
当 期 純 損 失	71,951	—	71,951
前 期 繰 越 利 益	—	3,867	△ 3,867
利 益 準 備 金 取 崩 額	—	48	△ 48
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	△ 0	0
当 期 未 処 分 利 益	—	6,772	△ 6,772

●株主資本等変動計算書（単体）

当事業年度（平成18年2月1日から平成19年1月31日まで）

単位：百万円

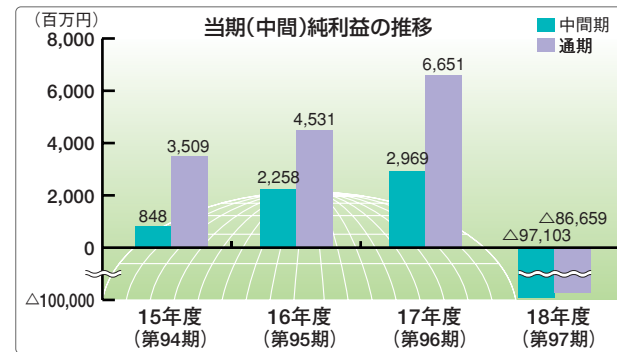
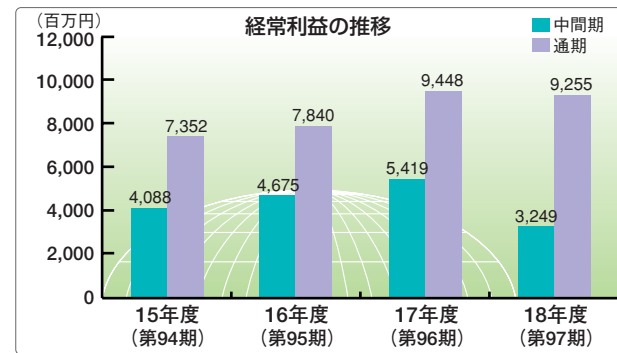
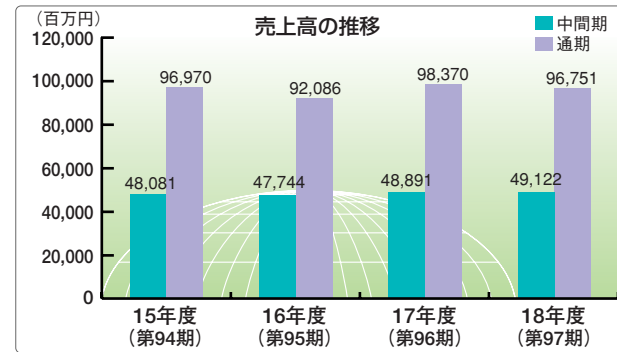
	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成18年1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
平成19年1月31日残高	32,867	8,217	31,398	39,615

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	其 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成18年1月31日残高	6,772	6,772	△156	79,099
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△956	△956		△956
当期純損失	△71,951	△71,951		△71,951
土地再評価差額金の取崩	△4,309	△4,309		△4,309
自己株式の取得			△46	△46
事業年度中の変動額合計	△77,217	△77,217	△46	△77,264
平成19年1月31日残高	△70,445	△70,445	△202	1,835

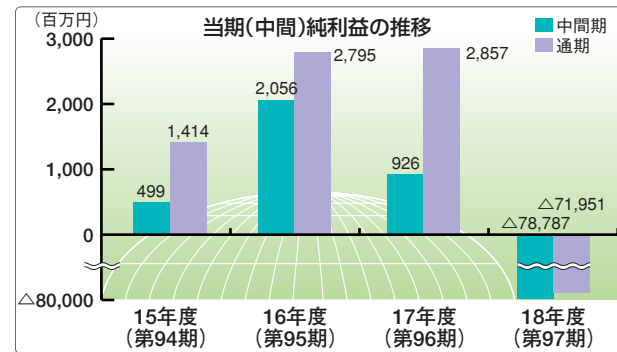
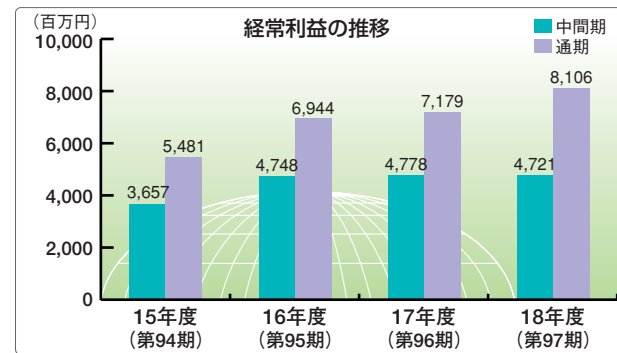
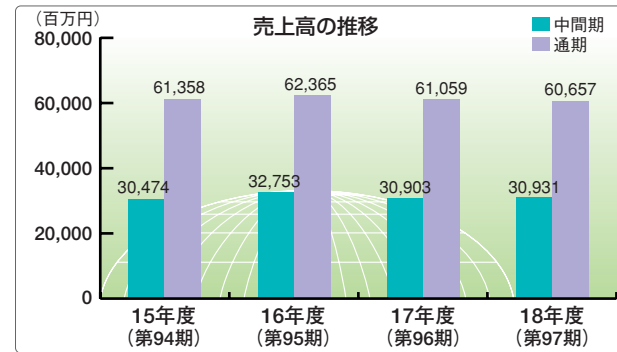
	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年1月31日残高	11,995	44,348	56,343	135,443
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△956
当期純損失				△71,951
土地再評価差額金の取崩				△4,309
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△6,613	4,179	△2,434	△2,434
事業年度中の変動額合計	△6,613	4,179	△2,434	△79,698
平成19年1月31日残高	5,381	48,527	53,909	55,744

業績の推移

連結



単体

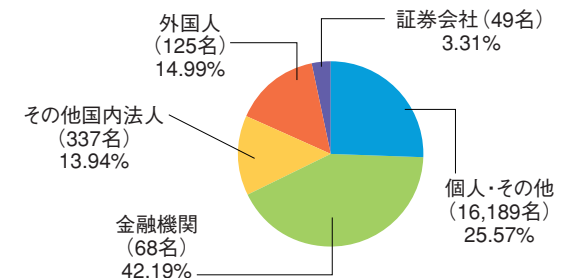


会社の概要 (平成19年1月31日現在)

- 社名 株式会社東京ドーム
TOKYO DOME CORPORATION
- 設立 昭和11年12月25日
- 本社 〒112-8575
東京都文京区後楽1丁目3番61号
TEL 03-3811-2111 (大代表)
- 従業員数 781名
- 資本金 32,867,591,712円
- 発行済株式総数 191,714,840株
- 株主数 16,768名
- 大株主(上位10名)

株主名	所有株式数	出資比率
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	17,149 千株	8.94%
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	13,642	7.11
富国生命保険相互会社	8,553	4.46
株式会社みずほコーポレート銀行	6,753	3.52
株式会社竹中工務店	6,686	3.48
日本生命保険相互会社	4,661	2.43
日本興亜損害保険株式会社	4,377	2.28
株式会社みずほ銀行	3,610	1.88
中央三井信託銀行株式会社	3,156	1.64
朝日生命保険相互会社	3,111	1.62

●所有者別株式分布状況



※パーセンテージは持株比率

●役員

地位	氏名	担当又は主な職業
代表取締役社長	林 有厚	
社長執行役員	久代 信次	管理本部長兼秘書室担当
代表取締役専務執行役員	門脇 輝彦	営業本部長兼営業本部企画・管理担当兼プロモーション担当兼スポーツ&エンターテインメント事業担当
取締役常務執行役員	齊藤 横三	営業本部副本部長兼営業本部アミューズメント&アスレティック事業担当兼流通事業担当
取締役常務執行役員	朝井 正昭	経営本部長兼関連事業本部長兼東京ドームシティE-GATEプロジェクトチーム担当兼開発室担当兼経営計画部長
取締役常務執行役員	阿部 信二	管理本部総務部担当兼人事部担当兼人事部長
取締役	秋山 智史	富国生命保険相互会社代表取締役社長
取締役	山田 外茂雄	株式会社インフォテック朝日代表取締役社長
取締役	森 信博	東京リース株式会社執行役員会長
取締役	秋山 弘志	松戸公産株式会社代表取締役社長
常勤監査役	岸 元征英	
常勤監査役	栗田 幹雄	
監査役	堤 淳一	弁護士
監査役	野崎 幸雄	弁護士
常務執行役員	桑原 誠	営業本部飲食&物販事業担当兼飲食&物販部長
執行役員	相子 行男	東京ドームシティE-GATEプロジェクトチームリーダー
執行役員	中村 寿祥	関連事業本部関連事業部長
執行役員	本田 顯治	営業本部興行企画部長
執行役員	山住 昭宏	営業本部ショッピングイン部長

グループの主な営業所 (平成19年4月1日現在)

東京ドームシティ 〒112-8575 東京都文京区後楽1-3-61
 わくわくダイヤル(ご案内専用電話) 03-5800-9999
 東京ドーム (全天候型多目的スタジアム)
 東京ドームシティアトラクションズ
 ラクーア (天然温泉スパ、アトラクション、ショップ&レストラン、フィットネスクラブ)
 青いビル
 後楽園ホール
 サウナ東京ドーム
 黄色いビル
 東京ドームボウリングセンター
 WINS後楽園 (中央競馬)、オフト後楽園 (大井競馬)
 プリズムホール (多目的イベントホール)
 東京ドームシティおもちゃ王国 (見て、触れて、体験できる「おもちゃ」のテーマパーク)
 レストラン、ショップ、ゲームセンター 各店

テナントビル
 松戸公産アドホック新宿ビル(東京都新宿区) 03-3354-2100
 ブチモールニツ木(千葉県松戸市) 047-374-5511

ショッピングイン (バラエティ雑貨小売店)

◆北海道エリア
 札幌バセオ店 011-213-5181

◆東京23区エリア
 恵比寿店 03-5475-8393
 自由が丘店 03-3725-2661
 品川店 03-3473-6685
 お茶の水店 03-3293-9550
 北千住店 03-3879-1163
 赤羽店 03-3905-2050
 荻窪店 03-3393-5515
 錦糸町店 03-3624-2130
 東京ドームシティラクーア店 03-3868-7066

◆東京23区外エリア
 国分寺店 042-327-1066
 国立店 042-574-7585
 町田店 042-726-1180

◆関東エリア
 たまプラーザ店 045-903-2156
 茅ヶ崎店 0467-88-2888
 溝の口店 044-814-7524
 横須賀店 046-820-4451
 市川店 047-320-9280
 船橋店 047-425-0700

東京ドームホテルズ
 札幌後楽園ホテル (北海道札幌市) 011-261-0111
 舞子後楽園ホテル (新潟県南魚沼市) 025-783-3211
 東京ドームホテル (東京都文京区) 03-5805-2111
 熱海後楽園ホテル (静岡県熱海市) 0557-82-0121
 城島後楽園ホテル (大分県別府市) 0977-22-1162

競輪場
 松戸競輪場 (千葉県松戸市) 047-362-2181

千葉ペリエ店 043-222-7600
 松戸店 047-364-7185
 水戸店 029-231-4117

◆東海中部エリア
 名古屋店 052-264-6535

◆関西エリア
 梅田店 06-6348-4634
 淀屋橋店 06-6227-4153
 心齋橋店 06-6258-3907
 大阪京橋店 06-6356-3408
 天王寺店 06-6770-1172
 枚方店 072-861-3250
 京都駅店 075-365-8628
 河原町店 075-255-8141
 川西店 072-740-2544
 西神戸店 078-992-0095
 甲子園店 0798-81-6802

◆中国エリア
 岡山店 086-232-1060
 広島店 082-245-4064

◆九州エリア
 小倉店 093-512-1183

ゴルフ&スキー
 札幌後楽園カントリークラブ(北海道北広島市) 011-376-2611
 ※冬季は後楽園北広島スキー場として営業
 舞子後楽園スキー場&ホテル(新潟県南魚沼市) 025-783-3211
 馬頭後楽園ゴルフコース&ホテル(栃木県那須郡) 0287-92-1155
 水戸後楽園カントリークラブ(茨城県東茨城郡) 0296-88-3800
 市原後楽園ゴルフ&スポーツ(千葉県市原市) 0436-37-8855
 城島後楽園カントリークラブ(大分県別府市) 0977-22-1164
 TERREY HILLS GOLF AND COUNTRY CLUB (SYDNEY, AUSTRALIA)
 +61-2-9450-0155



松戸競輪場



札幌後楽園ホテル



熱海後楽園ホテル

株主メモ

決算期 1月31日
 定時株主総会 4月
 配当金受領 期末配当金 1月31日
 株主確定日 中間配当金 7月31日
 基準日 定時株主総会 1月31日

その他必要あるときは、予め公告して臨時に基準日を定めます。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 中央三井信託銀行株式会社証券代行部 証券代行事務センター
 電話 03 (3323) 7111 (代表)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店
 各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。
 フリーダイヤル 0120-87-2031
 インターネット/ホームページアドレス
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

名義書換手数料 無料
 公告掲載新聞名 日本経済新聞 (東京)

株主ご優待権利確定日 1月31日

株主ご優待基準・ご優待の内容

ご優待の内容	ご所有株式数					
	1,000株以上	3,000株以上	4,000株以上	10,000株以上	30,000株以上	60,000株以上
①野球株主証	—	—	巨人戦立ち見・日本ハム戦 外野席 1枚	巨人戦立ち見・日本ハム戦 外野席 1枚	巨人戦指定席C・日本ハム戦 指定席 1枚	巨人戦指定席A・B 1枚 または指定席C 2枚・ 日本ハム戦指定席 1枚
対象	平成19年に東京ドームで開催されるプロ野球公式戦(ジャイアンツおよびファイターズの主催試合)全試合					
②東京ドームシティアトラクションズ乗り物券	—	5回	5回	10回	20回	20回
有効期限	平成20年3月31日まで					
③スパラクーア入館券	—	2枚	2枚	4枚	10枚	10枚
有効期限	平成20年3月31日まで					
④東京ドーム500円優待券	6枚	6枚	6枚	6枚	20枚	20枚
有効期限	平成20年3月31日まで					
⑤スパラクーア割引券	10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
有効期限	平成20年3月31日まで					
⑥東京ドームホテルズ宿泊割引券	10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
有効期限	平成20年3月31日まで					
⑦東京ドームホテルズ飲食割引券	10枚	10枚	10枚	10枚	20枚	20枚
有効期限	平成20年3月31日まで					
⑧松戸競輪場株主証(一般入場料1名分無料)	1枚	1枚	1枚	1枚	1枚	1枚
有効期間	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで					



<http://www.tokyo-dome.co.jp>



株式会社 東京ドーム

〒112-8575 東京都文京区後楽1丁目3番61号
TEL 03 (3811) 2111 (代表)